

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 FDK株式会社

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 統造

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 成重 靖浩

TEL 03-3434-1271

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	31,060	△33.0	575	781.9	88	—	△190	—
21年3月期第2四半期	46,380	—	65	—	△632	—	△777	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.94	—
21年3月期第2四半期	△6.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	41,091	1,671	1,671	1,671	2.6	△45.62
21年3月期	46,203	△8,534	△8,534	△8,534	△19.7	△157.06

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,088百万円 21年3月期 △9,083百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△10.8	2,500	—	1,600	—	1,000	—	4.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 217,505,884株 | 21年3月期 | 128,075,884株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 214,255株 | 21年3月期 | 205,600株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 202,635,356株 | 21年3月期第2四半期 | 127,907,421株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、本日発表を行ないました「平成22年3月期連結業績予想の修正ならびに事業構造改革の進捗に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、一部では改善の動きが見られますものの、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、昨年1月に発表いたしました中期的な経営施策「FDKグループの成長に向けた新たな方針と施策」に基づき、パワーと高周波の領域に注力し、強みとする素材技術に立脚した製品へ経営リソースを集中するとともに、生産および販売拠点の見直し、早期希望退職の募集などによる人員のスリム化、徹底的なコスト削減を進めるなどの抜本的な改革を実行し、損益分岐点を引き下げてまいりました。また、毀損した資本増強対策として、5月1日に富士通殿を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

当期の経営成績につきましては、不況による市場の収縮に加え、前期に行なったステップングモータ事業譲渡などの影響により、売上高は、前年同期に比べ153億19百万円減の310億60百万円になりましたが、損益面につきましては、事業構造改革の効果などにより、営業利益は前年同期の65百万円から5億75百万円と大幅に改善いたしました。しかしながら、9月頃からの急激な円高による為替差損等を計上いたしました結果、経常利益は、88百万円となり、四半期純損失は、1億90百万円のやむなきに至りました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

DC-DCコンバータは、厳しい市場環境のなか、POL(Point-of-Load)用のSenpaiシリーズが伸長し、前年同期を上回りました。圧電部品は、デジタル一眼レフカメラ用が堅調に推移し、前年同期並を確保いたしました。コイルデバイスは、自動車用トランスが伸長しましたが液晶ディスプレイ用トランスが減少し、前年同期を下回りました。積層チップパワーインダクタは、国内携帯電話等の市場低迷の影響により、前年同期を下回りました。光通信部品は、光海底ケーブル敷設の減少と価格下落の影響を受け、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、液晶テレビが中国市場で増加傾向にあるものの前年同期の水準まで需要が回復せず大きく下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期に行なったステップングモータ事業の譲渡等による売上減少の影響も加わり、前年同期に比べ40.1%減の200億19百万円となりました。

[電池事業]

リチウム電池は、欧州向けで、煙探知機向けの受注を新たに獲得したことなどにより、前年同期を上回りました。当事業の主力製品のアルカリ乾電池は、前期より続く景気減速の影響を受け、個人消費の低迷が続くなか、国内市場においては、富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」を中心として拡販活動に努めましたが、海外市場において、市場低迷の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ14.7%減の110億40百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ51億11百万円(△11.1%)減の410億91百万円となりました。流動資産は前期末に比べ37億63百万円(△12.6%)減の261億79百万円、固定資産は前期末に比べ13億47百万円(△8.3%)減の149億12百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が20億53百万円、受取手形及び売掛金が9億13百万円、その他流動資産が9億12百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が10億7百万円減少したことによるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べ153億17百万円(△28.0%)減の394億20百万円となりました。流動負債は前期末に比べ135億26百万円(△29.3%)減の325億86百万円、固定負債は前期末に比べ17億90百万円(△20.8%)減の68億34百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金109億30百万円、未払金が14億69百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が14億61百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前期末に比べ112億50百万円減の186億44百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前期末に比べ102億6百万円増加し、16億71百万円となり、債務超過を解消いたしました。

純資産増加の主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が1億90百万円、為替換算調整勘定が6億38百万円それぞれ減少しましたが、第三者割当増資により、資本金が55億44百万円、資本剰余金が54億55百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期までの営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や売上債権の減少などによる

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加がありましたが、退職給付引当金の減少などによる資金の減少により12億56百万円の資金減少となりました。

当第2四半期までの投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより1億96百万円の資金減少となりました。

当第2四半期までの財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による資金の増加はありましたが、借入金金の減少などにより3億18百万円の資金減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末残高より20億50百万円減少し、54億53百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、本日発表いたしました「平成22年3月期連結業績予想の修正ならびに事業構造改革の進捗に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、開示府令第19条第8項に規定する特定子会社の異動はございません。なお、(株)FDKメカトロニクスおよびFDK(THAILAND)CO.,LTD.は全株式の譲渡ならびにFDK TATUNG (THAILAND)CO.,LTD.は会社清算の完了により、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒引当金の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は9百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は3百万円であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,463	7,517
受取手形及び売掛金	14,795	15,708
商品及び製品	1,626	1,545
仕掛品	762	800
原材料及び貯蔵品	1,618	1,547
繰延税金資産	40	37
その他	1,901	2,813
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	26,179	29,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,921	5,088
機械装置及び運搬具(純額)	4,271	4,733
工具、器具及び備品(純額)	660	829
土地	2,166	2,148
リース資産(純額)	505	623
建設仮勘定	38	146
有形固定資産合計	12,563	13,570
無形固定資産		
無形固定資産	571	548
投資その他の資産		
投資有価証券	135	249
長期貸付金	9	4
繰延税金資産	26	25
その他	1,605	1,892
貸倒引当金	△0	△30
投資その他の資産合計	1,777	2,140
固定資産合計	14,912	16,259
資産合計	41,091	46,203

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,394	11,896
短期借入金	17,205	28,135
1年内返済予定の長期借入金	432	449
リース債務	285	330
未払金	1,492	2,961
未払法人税等	147	101
その他	1,628	2,237
流動負債合計	32,586	46,113
固定負債		
長期借入金	66	204
リース債務	653	774
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	6,051	7,513
その他	56	127
固定負債合計	6,834	8,624
負債合計	39,420	54,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	22,756
資本剰余金	22,622	17,167
利益剰余金	△48,387	△48,197
自己株式	△39	△38
株主資本合計	2,496	△8,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	△1,415	△777
評価・換算差額等合計	△1,408	△770
少数株主持分	583	548
純資産合計	1,671	△8,534
負債純資産合計	41,091	46,203

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,380	31,060
売上原価	41,214	26,917
売上総利益	5,165	4,143
販売費及び一般管理費	5,100	3,568
営業利益	65	575
営業外収益		
受取利息	32	11
為替差益	119	—
受取賃貸料	17	13
固定資産売却益	—	34
その他	183	75
営業外収益合計	352	134
営業外費用		
支払利息	271	124
為替差損	—	210
固定資産除却損	32	55
退職給付会計基準変更時差異の処理額	639	—
その他	108	231
営業外費用合計	1,050	621
経常利益又は経常損失(△)	△632	88
特別利益		
関係会社株式売却益	—	39
固定資産売却益	165	—
特別利益合計	165	39
特別損失		
事業構造改善費用	—	111
たな卸資産評価損	79	—
その他	—	8
特別損失合計	79	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△546	7
法人税、住民税及び事業税	173	170
法人税等調整額	44	△1
法人税等合計	218	168
少数株主利益	12	29
四半期純損失(△)	△777	△190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△546	7
減価償却費	1,722	1,057
退職給付引当金の増減額(△は減少)	274	△1,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△29
受取利息及び受取配当金	△38	△12
支払利息	271	124
為替差損益(△は益)	△30	44
株式交付費	—	53
持分法による投資損益(△は益)	18	86
有形固定資産売却損益(△は益)	△169	△34
固定資産除却損	32	55
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△39
売上債権の増減額(△は増加)	1,286	337
たな卸資産の増減額(△は増加)	244	△189
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,971	14
未払費用の増減額(△は減少)	△89	△211
その他	170	△779
小計	1,170	△976
利息及び配当金の受取額	38	12
利息の支払額	△399	△163
法人税等の支払額	△187	△128
その他の収入	59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	△1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△7
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△1,253	△393
有形固定資産の売却による収入	335	57
無形固定資産の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の売却による収入	—	150
その他	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△196

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△236	△10,866
長期借入金の返済による支出	△268	△229
株式の発行による収入	—	10,999
株式の発行による支出	—	△53
自己株式の取得による支出	△4	△1
少数株主への配当金の支払額	△3	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△745	△2,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,217	7,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,471	5,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,435	12,944	46,380		46,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	33,435	12,944	46,380	()	46,380
営業利益又は営業損失()	627	692	65	()	65

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の
販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品、モータ
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,019	11,040	31,060		31,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	20,019	11,040	31,060	()	31,060
営業利益又は営業損失()	21	596	575	()	575

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の
販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、スイッチング電源、コイルデバイス、積層チップパワーインダクタ、トナー、光通信用部品、高周波積層部品
電池事業	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,566	20,855	763	1,194	46,380		46,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,316	10,818		34	17,169	(17,169)	
計	29,882	31,673	763	1,229	63,549	(17,169)	46,380
営業利益又は営業損失()	455	741	3	22	266	(201)	65

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域
- (1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,344	13,627	317	770	31,060		31,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,030	3,580	25	19	5,656	(5,656)	
計	18,375	17,208	343	789	36,716	(5,656)	31,060
営業利益又は営業損失()	159	543	11	0	691	(116)	575

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域
- (1) アジア・・・中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	22,263	2,293	2,233	26,789
連結売上高(百万円)				46,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.0	5.0	4.8	57.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他
- (2) 北米 ……米国他
- (3) その他の地域 ……英国、ドイツ、フランス他
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	12,401	2,684	2,261	17,348
連結売上高(百万円)				31,060
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	8.7	7.3	55.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……中国、台湾、シンガポール、マレーシア他
- (2) 北米 ……米国他
- (3) その他の地域 ……英国、ドイツ、フランス他
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年5月1日付で、富士通株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が5,544百万円、資本剰余金が5,455百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が28,301百万円、資本剰余金が22,622百万円となっております。

6. 【その他の情報】

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1. 子会社株式等の譲渡

当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、シークス株式会社(以下、「シークス」)に当社の連結子会社であるFUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(以下、「FUCHI」)とSUZHOU FDK CO.,LTD.(以下、「SUZHOU」)の株式等の譲渡について決議し、基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

シークスは、電気・車載等のメーカー向けを中心に、部材調達、受託製造(EMS)、物流など広範なサービスをグローバルに展開している企業であり、世界市場の動向に対応した海外ネットワークの拡充に取り組んでおります。とりわけ、世界経済の中でますます重要性が高まっている中国市場および中国市場に対する部品供給・開発拠点として大きな役割を担っている台湾での機能拡充を模索しておりました。

一方、当社は、創業製品である電池および強みである素材技術に立脚した電子部品に経営リソースを集中した構造改革を進めており、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール等を中心とした組立加工の事業は、他社とのアライアンスを含め見直しを進めてまいりました。

こうしたなか、両社の事業の方向性が合致し、本事業の一層の発展が見込めることから、当社の海外製造拠点でありますFUCHIおよびSUZHOUをシークスへ譲渡することが最適であるとの結論に至り、今回の合意に達したものです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

シークス株式会社

(3) 譲渡の時期

譲渡の時期につきましては、平成21年11月上旬を目処に株式譲渡契約書の締結(最終合意)に向けて両社で協議を進めており、現時点では未定であります。

(4) 譲渡対象会社の概要(平成21年3月31日現在)

名称	FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.	SUZHOU FDK CO.,LTD.
所在地	No.355,Section2,Nankan Road, Rutsu Shan,Tao Yuan,Taiwan	43 Building,Fengquiao Industrial Park 158-88 Huashan Road,Suzhou New District Jiangsu,China
代表者の氏名	石田 忠男	石田 忠男
設立年月	昭和56年1月	平成13年6月
資本金	580,500千台湾ドル	22,700千米ドル
事業内容	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール の製造・販売	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール の製造・販売
従業員数	444名	1,090名
株主構成	F D K 株式会社 100%	F D K 株式会社 100%
売上高 (平成21年3月期)	6,580百万円	11,033百万円

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額および譲渡損益

譲渡対象会社の全株式・持分を譲渡し、譲渡価額および譲渡損益につきましては、今後の最終合意に向けて協議中であり、現時点では未定であります。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

2. 株式取得による子会社の買収

当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、三洋電機株式会社（以下、「三洋電機」）の連結子会社である三洋エナジートワイセル株式会社（以下、「三洋エナジートワイセル」）ならびに三洋エナジー鳥取株式会社（以下、「三洋エナジー鳥取」）の全株式を譲り受けること（以下、「本取引」）について決議し、同社と基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式の取得の目的

当社は、創業製品であります電池と素材技術に立脚した電子部品を中心に製品の提供を行っております。当社グループの収益の柱であります電池事業はアルカリ電池が主体であり、今後当該事業を拡大するためには新しい電池製品のラインナップが必要と考え、これまで強化策を検討してまいりました。

一方、三洋電機は、パナソニック株式会社による三洋電機株式の公開買付け（以下、「本公開買付」）に向けた各国の競争法当局との協議に基づき、三洋電機の事業の一部を第三者に譲渡することが必要となりました。

このような両社の背景から、両社による本取引について協議を行ない、本日の基本合意に至りました。

(2) 取引の概要

・三洋エナジートワイセルについて

三洋電機が営むニッケル水素電池事業（自動車用途を除く）を、同社100%子会社である三洋エナジートワイセルが吸収分割により承継し、三洋エナジートワイセルが営むニッケル水素電池事業以外の事業を新設分割により新会社に承継したうえで、当社が三洋エナジートワイセルの全株式を譲り受けます。

・三洋エナジー鳥取について

三洋電機が営む円筒形リチウム一次電池およびコイン形二次電池事業を、同社100%子会社である三洋エナジー鳥取が吸収分割により承継したうえで、当社が三洋エナジー鳥取の全株式を譲り受けます。

(3) 株式取得の相手会社の名称

三洋電機株式会社

(4) 買収する会社の名称、事業内容および規模

・三洋エナジートワイセルの概要（平成21年3月31日現在）

名称	三洋エナジートワイセル株式会社	
所在地	群馬県高崎市小八木町307番2号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮崎 徳之	
事業内容	ニッケル水素電池・リチウムイオン電池の製造	
資本金	2,000百万円	
設立年月日	平成2年4月2日	
大株主および持株比率	三洋電機株式会社 100%	
平成21年3月期業績	純資産	2,686百万円
	総資産	11,844百万円
	売上高	29,805百万円
	当期純利益	208百万円

(注) 1. 本取引に先立ち行なわれる三洋電機から三洋エナジートワイセルへの吸収分割および三洋エナジートワイセルの新設分割の影響は、上記の財務数値には反映されておりません。なお、同吸収分割後および新設分割後の同社の総資産は約139億円、純資産は約56億円となる見込みです。

当第2四半期連結累計期間

(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

. 三洋エナジー鳥取の概要(平成21年3月31日現在)

名称	三洋エナジー鳥取株式会社	
所在地	鳥取県岩美郡岩美町太田28番地	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福岡 悟	
事業内容	リチウム電池の製造および電池極板加工	
資本金	450百万円	
設立年月日	昭和57年3月17日	
大株主および持株比率	三洋電機株式会社 100%	
平成21年3月期業績	純資産	575百万円
	総資産	2,978百万円
	売上高	8,993百万円
	当期純利益	28百万円

(注) 1. 本取引に先立ち行なわれる三洋電機から三洋エナジー鳥取への吸収分割の影響は、上記の財務数値には反映されておりません。なお、同吸収分割後の同社の総資産は約99億円、純資産は約65億円となる見込みです。

(5) 株式取得の時期

平成21年10月28日 基本合意書承認取締役会決議

平成21年10月28日 基本合意書締結

なお、株式譲渡契約締結日および株式譲受日は、現時点では未定です。

(注) 1. 上記日程は、三洋エナジートワイセルの株式譲受および三洋エナジー鳥取の株式譲受共通の日程です。

(注) 2. 本取引は、本公開買付の実行に必要な各国競争法当局の承認が得られることおよび本公開買付が成立することその他の事項が前提条件となる予定です。現時点で、一部の競争法当局からは係る承認が得られておりますが、他の競争法当局について、係る承認が得られるかどうかおよび係る承認がいつ得られるかについては、不明です。

また、現時点で、本公開買付がいつ開始されるかについては、不明です。

(注) 3. 三洋エナジートワイセルの株式譲受と三洋エナジー鳥取の株式譲受は同時に行なわれる予定ですが、株式譲受日において上記(注)2に記載の前提条件のいずれかが成就しない場合には、三洋エナジートワイセルの株式譲受又は三洋エナジー鳥取の株式譲受の双方若しくはいずれか一方が実行されず、又は両社の株式譲受の実行の時期が異なる可能性があります。

(6) 取得株式数、取得価額および取得後の所有株式の状況

. 三洋エナジートワイセル

取得株式数および取得価額	42,900株(取得価額: 3,360百万円)
取得後の所有株式数	42,900株(所有割合: 100%)

. 三洋エナジー鳥取

取得株式数および取得価額	9,000株(取得価額: 3,040百万円)
取得後の所有株式数	9,000株(所有割合: 100%)